

Contents

特集：秋の政治情勢展望	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Hidden dangers” 「米国政府部門の隠れた危険」	8p
< From the Editor > 「ある選挙の風景」	9p

特集：秋の政治情勢展望

7月28日に通常国会が終了すると同時に、「政局秋の陣」をめぐる助走が始まりました。自民党は9月の総裁選挙をにらんだ動きが交錯し、解散・総選挙の日程も見えてきました。野党では民主党と自由党の合流が決まり、マニフェスト作りに熱が入っています。

幸いなことに、地政学的リスクの懸念は過去のものとなり、株安による金融不安の恐れも遠のいています。どうやら「政治の季節」は、この秋一杯まで続きそうな様子ですが、はたしてどんな展開になるのか。現時点の予想をまとめてみます。

自民党総裁選挙は鉄板レース

ここへ来て、「自民党総裁選挙は荒れるのではないか」といった報道が増えてきた。政策論争を盛り上げるにはその方がいいのだが、「小泉再選」の流れは不変であろう。なぜそうなるかは、本誌6月27日号「自民党総裁選を巡る虚実」に書いた通りである。

- (1) 自民党を支持している人は4人に1人しかおらず、この数字はずっと変化していない。
- (2) 調査媒体や時期にもよるが、小泉政権支持はおおむね5割以上ある。
- (3) ゆえに「自民党は嫌だけど、小泉首相は支持」という無党派層が1/4以上いる計算になる。
- (4) 自民党で小泉氏以外の議員が総裁になれば、この1/4は直ちに民主党に流れる。

すなわち、その次の選挙で自民党は政権から落ちる公算が高い。

- (5) それが見えているから、反小泉勢力は本気で抵抗する気がない。

倒閣を目指している議員は少数で、多数派は妥協（条件闘争）を望んでいる。

そうはいつでも「一寸先は闇」であるから、総裁選で小泉氏が引き摺り下ろされる可能性はゼロではない。では、仮にそうなった場合に次がどうなるかといえば、次期自民政権はおそらく20%程度の支持率の低空飛行となり、秋の解散日程は回避されよう。しかし来年6月24日になれば、嫌でも衆院の任期切れが待っている。ダブル選挙となれば公明党との選挙協力も期待することはできず、その時点で自民党下野の可能性が高くなる。

もうひとつ、こんな「補助線」もある。9月30日に総裁の任期が切れる小泉首相が、「総理分は辞めない」と言い張るかもしれない。自民党総裁でなくなったからといって、自動的に日本国総理大臣をクビになるわけではないのである。この場合、「不信任案提出」の可能性が高くなるが、そこで待ってましたとばかりに解散に打って出る。そうなれば政界再編は必至であり、小泉首相の「自民党をぶっ壊す」という公約がはからずも成就することになる。これは反小泉勢力との最終戦争を勝ち抜く「奥の手」だが、政治のねじれ状態を解消するためには、いっその方がすっきりするかもしれない。

ともあれ「小泉再選」の流れは阻止できても、「反小泉勢力の復権」は非常に難しいことだけは間違いない。

見えてきた秋の政治日程

「小泉再選」を所与の前提とすると、その後の秋の政治日程もどんどんクリアになってくる。面白いことに、7月26日土曜日の新聞紙上で、読売新聞が「10月10日解散」と書き、産経新聞は「秋の解散遠のく」と書いた。いずれも根拠のない話ではない。

総裁選直後に大幅改造・10月10日解散...首相固める(読売7月26日)

小泉首相(自民党総裁)は、9月20日の自民党総裁選で再選されることを前提に、再選後ただちに内閣改造・党役員人事を断行し、10月10日に衆院解散、11月9日に衆院選を実施する政治日程を固めた。複数の首相周辺と自民党幹部が25日、明らかにした。(中略)首相に近い自民党幹部は25日、「民主、自由両党の合流が実現したとしても、首相は秋の政治日程を大きく変えるつもりはない」と語った。

衆院解散、秋風やむ? 補正予算/テロ特措法改正案/民由合併 自民内、しばむ10月説 首相、明言回避...判断は総裁選後(産経7月26日)

民主・自由両党の合併合意など、1年以内に迫った衆院解散・総選挙に向けた動きが激しさを増す中、自民党内では一時有力視されていた「10月解散・11月総選挙」説が下火になりつつある。秋の臨時国会などの政治日程が窮屈なことと民由両党の合併によるブームへの懸念が下火の理由。一方、解散権を持つ小泉純一郎首相自身はこれまで解散時期を明言しておらず、9月20日の自民党総裁選の結果をみて判断する構えだ。

読売新聞の予想を元に、あらためて秋の政治日程をまとめてみよう。

秋の政治日程

8月31日（日） 埼玉県知事選挙

9月20日（土） 自民党総裁選挙

9月21日（日） 内閣改造、当役員人事

9月22日（月） 閣議

9月26日（金） 臨時国会召集～所信表明演説、代表質問など。

10月上旬 テロ特措法延長？

10月7-8日 A S E A N + 3 首脳会談（パリ）

10月10日（金）衆院解散

10月20-21日 A P E C 首脳会議（バンコク）

10月26日（日）衆議院統一補欠選挙投票日（取り止めへ）

10月28日（火）衆院選公示

11月 1日（土） テロ対策特別措置法期限切れ

11月 9日（日）衆院選挙投票日（*補選を吸収）

11月14日（金） 7 9月期GDP速報値発表

12月 税制改正、年金改革案の取りまとめ、2004年度予算案決定、道路公団民営化に関する法案決定など

なぜ、解散や投票日をピンポイントで予想できるかといえ、簡単なことで「お日柄」を考慮すると自然とこうなるのである。上記の日程であれば、解散は「大安」、衆院選公示と投票日はいずれも「先勝」となる。

この日程であれば、自民党にとって邪魔な統一補欠選挙（不利な候補者多し）をなくすることができる、12月に控えているさまざまな課題を、新しい陣容で対処できる、予算編成に使われる7-9月期GDPのデータが出る前に決着する、などのメリットがある。

そして何よりこのシナリオは、衆参同時選挙を嫌う公明党にとって都合がいい。創価学会という巨大組織を動かす時には、選挙準備に3ヶ月は必要だとされる。もし11月9日が総選挙だと分かっていたら、今から準備を初めてちょうど間に合う計算になる。上記日程ならば、自公の選挙協力も十分可能というわけだ。

招かれざる客にご用心

その一方で、「10月10日解散、11月9日投票」は針の穴を通すような日程である。臨時国会召集と同時に、テロ特措法の延長法案1本のみを提出して審議するとして、10月9日までに終わるかどうか。ひとつ間違えば全体が崩れてしまう。10月下旬解散、11月30日選挙（大安）という仕切り直しもあり得るが、脆弱なシナリオであることに変わりはない。

たとえば後から飛び込んできた問題として、土屋埼玉県知事の辞職に伴う出直し選挙が8月31日に予定されている。どんな結果になるかは分からないが、あらためて「政治とカネ」の問題が浮上するだろう。自民党にとって不利な風が吹かないとは限らない。

筆者はそれ以上に、この時期に集中している外交日程が気になっている。10月上旬に予定されている「ASEAN+3」会合においては、かならず日中韓首脳会談が行われる。この時期に日中韓の首脳が集まって、北朝鮮問題について触れないわけがない。そしてまた10月下旬にはAPECがあるから、ここでも日米首脳会談や米中首脳会談が行われる。そんなわけで10月の外交日程は、北朝鮮を刺激しないはずがないのである。

その可能性は低いと思うが、仮にこの時期に北朝鮮が核実験に踏み切ったりしようものなら、たちどころに政治は休戦、経済も非常時モードに逆戻りである。解散などとんでもない、という雰囲気になるだろう。北朝鮮に具体的なアクションがなかったとしても、金正日が存在感をアピールし始めれば、少なくとも選挙ムードには水が差される。

そんなわけで、読売新聞が描いた秋の政治日程には一定の死角があり、「秋の解散はない」とする産経新聞の言い分にも説得力がある。解散の時期は、自民党総裁選後に様子を見て決断することになるだろう。

民主・自由合流のインパクト

さて、野党の情勢はどうだろうか。

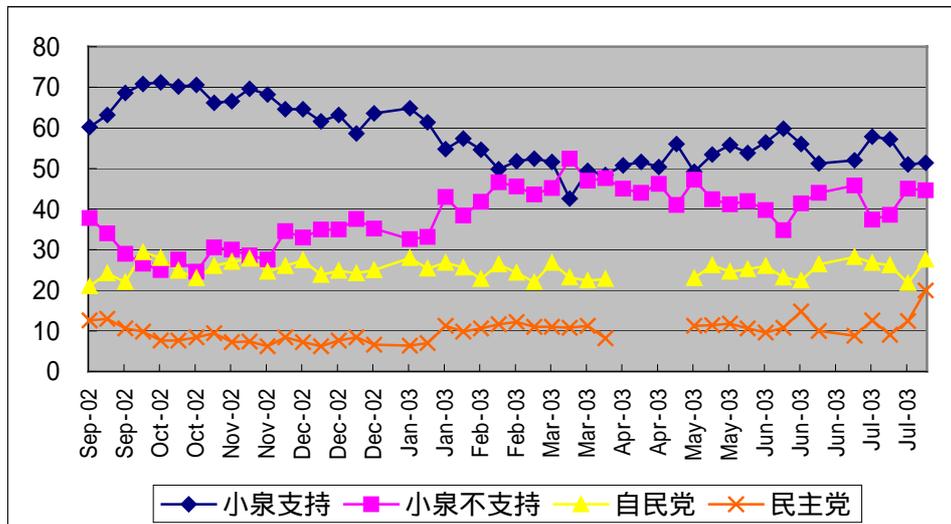
最大の注目点は「民由合流の威力」がどうなるかである。自民党国会対策委員会は、7月28日付で「民主・自由両党の国会での食い違い」という参考資料を各議員に配布した。これによると、先の通常国会において、内閣提出の121法案中25件において、民主、自由両党の賛否は食い違っている。産業再生法、構造改革特区法、大学の独立法人化法、国民年金法、住宅金融公庫法などである。「党首1人の判断で正当の離合集散が決まるようなことが、果たして許されるのか。民主・自由の合併を野合といわずして何というか？」と同文書は訴えている。ちなみに文書の表書きには、「演説等にご活用ください」「必ず議員にお渡し願います」と書かれていて、自民党の焦燥感をほのかに窺い知ることができる。

自民党の批判はその通りとして、民由両党の合流が選挙に有利に働くことは間違いないだろう。民主党内でも左派系の議員は迷惑であろうが、保守系の議員にとっては「2つの旗が後ろに立つ」ことの効果は大きい。小沢一郎氏が言う通り、「とにかく政権を取ることが先だ」というのは、政治においてはやむを得ない現実なのである。

7月31日発売の週刊文春に、次期衆議院選挙の当落予想が出ている。自民党が218議席（25）、民主党が173議席（+59）となる。与野党逆転にまでは至らないが、自民党大敗ということになる。

しみじみ感じるのだが、現在の選挙で「反自民」を唱えることくらい、簡単かつ効果的な戦法はない。世の中で自民党を支持している人たちはいいとこ3割まで。おそらく、「自民党は悪い」と思っている人の方が多いだろう。そして社民党が辻元前議員の逮捕、共産党が筆坂議員の引退というスキャンダルを抱えている今、合流後の民主党と自由党は「唯一の政権担当可能な野党」である。

小泉政権、自民党、民主党の支持率の推移¹



上記は本誌愛読者にはお馴染みの、フジテレビ「報道2001」の世論調査の推移だが、これまで一貫して10%前後であった民主党の支持率が、7月31日調査・8月3日放送分で20.0%に達していることは注目値する。他方、これまで3%前後はあった自由党の支持率は1.4%に低下した。それにしても、両党を合わせた支持率は10 + 3%が20%以上に跳ね上がったわけであり、規模のメリットが生じていることが窺える。

見えにくい政策上の対立軸

新しい民主党が「反自民」を標榜することは自然なのだが、「反小泉」を唱えることはやや分かりにくい。そもそも小泉首相が標榜する構造改革は、民主党や自由党の長年の主張であり、明解な対立軸を形成しないからだ。菅代表や小沢党首の小泉批判は、ともしれば揚げ足取り的なものに終始する。少なくとも、亀井前政調会長や野中元幹事長の小泉批判と比較すると、「所詮は手続き論の違いだけではないか」という印象を禁じ得ない。

おそらく日本における構造改革論の嚆矢は、1986年の「前川レポート」（国際協調のための経済構造調整研究会）であろう。これを実際に政策論に据えたのは、今からちょうど10年前に発足した細川政権である。小沢一郎、鳩山由紀夫、菅直人などは、細川政権のキーマンだった人たちだ。彼らが選択するのは、大きな政府よりは小さな政府であり、政府の介入よりは市場メカニズムであり、財政支出よりは規制緩和である。基本的な部分においては、小泉政権の方針とそう大きくは変わらない。

¹ http://www.fujitv.co.jp/b_hp/2001/chousa/chousa.html

結果として、民主党は「反自民」にはなれるが、「反小泉」にはなりにくい。この点が、総選挙の争点をぼやけたものにしてしまう。その意味では、自民党総裁選挙の方が、「構造改革VS景気回復優先」という明解な対立軸を示している。もっともこれは、小泉首相自身が「反自民」を売りものにしていくせいでもあるのだが。

伝えられるところによれば、民主党のマニフェストで目玉となりそうなのが「高速道路無料化論」であるという²。確かに面白い提案ではあるが、果たしてこれが、「小泉政権の構造改革路線」に対するアンチテーゼとなるだろうか。秋の政治情勢において、「小泉政権対新しい民主党」の対立は奇妙なものになってしまいそうだ。

マニフェスト論議への疑問

最後に若干、八つあたり気味となるが、次回の総選挙で話題になりそうな「マニフェスト」について私見を述べておきたい。

米国における「プラットフォーム」、ドイツにおける「プログラム」、わが国における「公約」のことを、英国では「マニフェスト」と呼んでいる。選挙に際し、政党が何らかの約束を掲げるのは民主政治の基本中の基本であり、これをやらない国などあるはずがない。そこでなぜ「公約ではダメだからマニフェストを導入しよう」となるかといえば、従来の公約が「明るくさわやかな国づくり」とか、「みどりと平和を守る」といった、およそコミットメントのない「お題目」に墮していたからにはほかならない。そこで「公約をもっと具体性のあるものにしよう」というのなら話は簡単である。ところが、最近のマニフェスト導入論議を聞いていると、いささか危なっかしく感じる点がある。

数値目標や達成期限を盛り込み、「公約に成果主義を導入しよう」というのは正論である。「財政支出をX%減らし、消費税をX%に上げ、XX年にプライマリーバランスを回復します」的なマニフェストが政党間で競われるなら大歓迎である。しかるにわが国の選挙においては、「福祉を拡大し、国民負担も減らします」的な“Wishing Lists”が出まわっていたのが従来の現実である。おそらく「名目でX%成長を達成し、失業率をX%以下にする」といった、実現可能性の疑わしい公約が飛び交うことになるのではないか。そうなれば、対抗上、別の党も「言葉の大サービス」をせざるを得なくなる。マニフェスト導入論は、心意気は大いに買うが、日本の政治風土の現状と比べ、落差が大きすぎるように思うのだ。

マニフェスト論議が、野党側から出ていることも不安を感じさせる。現在の英国におけるマニフェストも、1987年のサッチャー政権が原型になっている。政策のパッケージ作りとなったら、与党が有利なのは自明である。酷な言い方になるが、予算編成の経験がない民主党にどこまでできるのか。マニフェストで勝負をして政権奪取という戦略は、「危険な理想主義」だったかもしれない。

² 「高速道路はタダにできる」山崎養世（中央公論9月号）を参照。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Hidden dangers”

Economic focus

「米国政府部門の隠れた危険」

P.65

* 日本の財政赤字は相当深刻なレベルですが、米国も他人事ではないようです。なぜなら、「政府の会計はエンロン並み」だから。

< 要旨 >

経済界における会計のチョンボは罰が厳しい。会計はできる限り明瞭であり、組織の財務状況を公正かつ正確に描かねばならない。その年の収支を報告して資産と負債を計上するだけでなく、将来の支払い義務や収入源を示す必要がある。これらの教えを無視する経営者は、後日、投資家を欺いたかどで法廷に立つリスクを負う。では政府部門はどうだろう。

政府会計は現金ベースで編成される。こんなことをする民間企業は、資産や負債の少ないコンサルタント会社くらいだろう。しかし政府部門は、多くの資産や市民から長期にわたる歳入を得るし、その反面では年金や医療制度などの負担を負っている。

エコノミストの間では将来像をめぐる議論が盛んである。マイケル・ボスキンは、連邦政府には多くの隠し資産があると論じている。国有地や資源の採掘権はもちろん、税金が留保されている預貯金もある。ベビーブーマーが引退して401kを引き降ろすと、政府は現在価値で12兆ドルもの税収増を期待できるという。これには反論も加えられている。預貯金の多くはすでに政府見通しに含まれており、あまりにも楽観的だというのである。

予算均衡を論じる試みも盛んである。先月、A E I が発表した論文は、現在の予算の持続性を計る2つの尺度を提案している。ひとつはF I (財政不均衡) であり、現状の政策の延長上で、政府の将来負担と将来歳入の差を現在価値に直したものの。F I がゼロであれば予算は持続するが、さもなくば米国納税者はエンロンの株主と同じ運命にある。他方、F I がゼロであっても、今日の支出を未来の納税に頼るとしたら財政は持続しない。同論文はG I (世代間不均衡) の尺度を提案する。現役世代への支出の現在価値と、彼らが期待できる税収の現在価値の差額である。その結果は、現役世代が将来の世代に手渡す請求書となる。

結果は驚愕すべきものだ。政府が約束している支出は税収を44兆ドルも上回る。現在の連邦予算の20倍であり、米国GDPの4倍以上。メディケア (高齢者向け医療費) だけでも、現役世代から将来世代への20兆ドルの移転になる。ボスキンの税収増も吹き飛んでしまう。

経営破綻の恐れがある民間企業のように、米国政府は歳入を増やすか支出を減らさなければならぬ。これは世代間の不公平がどうこうよりも、後へ行くほど大変になるからだ。2008年まで不均衡を放置すると、44兆ドルは54兆ドルに膨れ上がるという。

ハーバート・STEINいわく。「永遠に続かないものは、いずれ止まる」。米国の財政不均衡も解消されねばならない。隠れた負債を明かにして、必要な決断を下せるのか。それともエンロンのように、破綻が明かになるまで放置するのか。そこが問題だ。

< From the Editor > ある選挙の風景

来る8月10日は筆者が住む街の市議会選挙です。今週の駅前では、大勢の候補者がひしめき合うようにして、朝の挨拶とお願いを繰り返しています。日中のほとんどを都内で過ごしている筆者にとっては、文字通り何の関心も沸かない選挙ですが、それでも14年も住んでいるので少しは知っている顔も見当たります。

昔からいるベテラン女性議員は、春頃まではイラク戦争への反対を訴えていましたが、最近路線を変えて相続問題などを訴えています。ポスターを見ると、政党名が見えないくらいに小さく刷られているのに笑ってしまいました。そうかと思えば、今回初挑戦のある若手候補者は、毎朝、「おはようございます」「いってらっしゃいませ」と繰り返すばかりで、政治理念や公約については何も語りません。馬鹿なのか利巧なのかはまったく不明なるも、見た目は感じのいい若者なので、たぶん当選するのでしょう。さらには某組織政党でさえ、「有事法制反対」などの持論を引っ込め、駅の構内を改造しましょう、などとソフト路線を打ち出しています。いずれの候補者も、まことにしたたかです。

約40枚も張られている選挙広報版の前に立ち、数々のスローガンをながめてみるのも一興です。「期待に応えます」「実績と行動力」「市民の力を」などなど、没个性的で新鮮味のない言葉が並んでいます。市政の何をどうする、という具体的なコミットメントはほとんど見当たりません。

唯一、何かをしようとしているのは、みずから「ミスター合併」と謳ったポスターで、隣の町との合併推進を公約したものです。もうひとつ感心したのは、「選挙車を使いません」と宣言したもので、これは好感を持ちました。まあ、とにかく棄権を避けようと思ったら、こんな材料でも使わないと、「決め手」がないのです。全国どこへ行っても、地方選挙というのは似たようなものかもしれませんけれど。

*8月は隔週刊でお送りしています。次回通算201号は8月22日(金)にお届けいたします。

なお、来週の筆者は「夏休み」を取っております。よろしくご了承ください。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com